

# 県内中小「脱下請け」急ぐ

## 自社ブランド開発 異業種参入

急激な円高を背景に大手企業の海外生産シフトが進むなか、神奈川県内の中小製造業が「脱下請け」に向けて新規事業に乗り出している。自社ブランドの製品を開発するほか、小売業など異業種に参入する動きが相次ぐ。収益源を多様化することで、特定の発注元に依存しない経営体質作りを急ぐ。



ミヨシ・ロジスティックスは飲食店に参入した(海老名市)

### 大手、海外に生産シフト 収益源多様化めざす

金属表面処理の不二PC(相模原市)は従来品に比べ摩擦を半減できるエンジンピストンを開発した。自動車メーカーに納入するのではなく、カー用品店などで自社ブランドとして10月にも販売する。「円高などで大企業の経営環境が厳しいなか、自助自立できる体制を整える必要がある」と(下平英二社長)と考えた。

同社は神奈川県産業技術センターと組み、これまでで困難だったアルミ製品に「ダイヤモンドライ

クカーボン(DLC)」と呼ばれる硬質炭素をコーティングする技術を開発。同社のピストンを使うと摩擦が減り、エンジン全体のエネルギー効率を1割高められるという。販売価格は3万5

万円の見通し。自動車用の塗装機械の日鉄工営(横浜市、原信吾社長)は15日、まきを燃料にした戸建て住宅向けの暖炉を発売する。機械製造の溶接技術を応用し、鋼鉄製のストーブを開発。間伐材だけでなく建築廃材も燃料にできる。東日本大震災後の燃料不足への懸念から東北などの寒冷地では、まきを使った暖房設備に引き合いが増えているという。初年度は500台程

度の販売を見込む。プラスチック金型のモルテック(川崎市、松井宏一社長)は専修大学の学生らと共同でプラスチック製のアクセサリを商品化した。「Pearl」ブランドで、国際現代表美術展「ヨコハマトリエンナーレ2011」の会場で販売を始めた。将来は同社の売上高の3割まで高める計画だ。

異業種に参入する企業も出てきた。機械大手の神奈川県産業技術センターの大塚康男所長は「海

新分野への展開(31%)を挙げる企業が目立つ。調査は8月22日〜9月7日に県内359の中小企業や中小企業で構成される組合を対象に実施。185社・団体から回答を得た。県は今回の調査結果を受け、県が実施している経営相談や金融支援の活用を中小企業に促す。

るミヨシ・ロジスティックス(相模原市、吉田潔社長)は海老名市内に小籠包(シヨウロンポウ)専門店「無錫小籠包」を13日に開いた。中国の飲食店などと合併会社を設立し、運営している。年間7200万円の売り上げを目指す。

電力不足や急速に進む円高などを背景に製造業大手の海外生産シフトが加速する可能性がある。神奈川県産業技術センターの大塚康男所長は「海

### 円高「悪影響」54% 県内中小

神奈川県が県内中小企業に対し実施した円高の影響を受けている」と回答した。

円高の具体的な影響(複数回答)として、「国内景気悪化による間接的影響」が48%と最多で、「取引先からのコストダウン要請」の32%、「売価低下・品質向上」(37%の減少)の23%、「取

引企業の生産拠点の海外シフト」の20%が続く。円高への対応策(同)では51%が「新規取引先の開拓」と回答。このほか「人件費以外の経費削減結果を受け、県が実施している経営相談や金融支援の活用を中小企業に促す」。

引企業の生産拠点の海外シフト」の20%が続く。円高への対応策(同)では51%が「新規取引先の開拓」と回答。このほか「人件費以外の経費削減結果を受け、県が実施している経営相談や金融支援の活用を中小企業に促す」。

引企業の生産拠点の海外シフト」の20%が続く。円高への対応策(同)では51%が「新規取引先の開拓」と回答。このほか「人件費以外の経費削減結果を受け、県が実施している経営相談や金融支援の活用を中小企業に促す」。

### 再利用活動に参加

横浜市は10月1日、市内の区分舎や地区センターなど、合計272カ所



横浜店では、さんさ踊りされた(14日、横浜市)

### 北海道展にぎわう

横浜駅に立地する高島屋横浜店と、ごう横浜店がそれぞれ東北、北海道の産品を扱う催事を実施、初日の14日は見込みを上回る来店客でにぎわった。両店によると、催事に足を運んだ客は合計で8万人を超えたもようだ。

高島屋は東北6県の名産を、ごうは「秋の北海道産品」を20日まで新設した。20日まで新設した。20日まで新設した。20日まで新設した。

14日の記者会見で、横浜市は、

回収し、

### カッパ・クリエイト 低価格戦略見直し

外展開が難しい、